平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	
1	邻道府県名	千	葉県	市町	村類型	ш-	2			歳入総額		4, 181, 927	4, 478, 547	実質収支比率		7. 9	10.
								財政健全化等	×	歳出総額		3, 936, 708	4, 171, 366			86. 1	84.
								財源超過	×	歳入歳出き		245, 219	307, 181	(※1)		(92.7)	(90. 3
	市町村名	_	宮町	地方交	付税種地	2-	3	首都	×	_	腱越すべき財源	12, 917	-	標準財政規模		2, 929, 071	2, 981, 93
								近畿	×	実質収支		232, 302		財政力指数		0. 52	0. 5
		22年国調(人)	12, 034					中部	×	単年度収支	Ī	-74, 879		公債費負担比率		10. 7	10.
	人口	17年国調(人)	11, 656		産業構造	(※5)		過疎	×	積立金		192, 872	179, 492	健全化判断比率			
		増減率 (%)	3. 2	<u> </u>				山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	
		25.03.31(人)	12, 453	Þ	区分 22年	国調	17年国調	低開発	×	積立金取前		- 447.000		連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(_	第	1次	549		指数表選定	0	実質単年度	以文	117, 993	274, 203	実質公債費比率		10.0	11.
住民	基本台帳人口 (※7)	24.03.31(人)	12, 459			10. 2	13. 0			## 1# D L TL -II	7.67	4 004 570	1 011 101	将来負担比率		29. 4	53.
	(201)	うち日本人(第	2次	1, 131	1, 265			基準財政収		1, 221, 578	1, 214, 164	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-0.0			21.0	22. 4			基準財政需		2, 343, 848	2, 379, 871				
		うち日本人(第	3次	3, 707	3, 570			標準税収入		1, 566, 248	1, 555, 974				
	面積(km²)		23. 02			68.8	63. 3				5当一般財源等	2, 536, 572	2, 538, 055				
	密度(人/km) 帯数(世帯)		523 4, 393	-						歳入一般則	「	3, 428, 145	3, 544, 980				
μ,	市致 (世市)		4, 393	T44 S	2 0 44 70					-							
					員の状況	- 1		ı		-							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	÷	3, 695, 811	3, 783, 106				
L	市区町村長	1		-	Antelo S		114	349, 410	3, 065	-		3, 454, 959	3, 493, 599				
<u> </u>	可区可村長 副市区町村長	1	6, 304 5, 112	_	一般職員		114	349, 410	3, 000		7. 5.為額(支出予定額)	136, 866	165, 545	ł			
멘	割りた当れ <u>ま</u> 教育長	1	5, 482	般職	うち技能労務		8	17, 512	2, 189	_		130, 800	105, 545				
相成	義会議長	1	2, 840	員等	教育公務員	州以只		17, 312	2, 103	土地開発基		58, 046	58, 044				
· L	義会副議長	1	2, 370	等	臨時職員		_	_			財政調整基金	1, 042, 514	849, 642				
_	義会議員	14	2, 130	1	合計		114	349, 410	3, 065	積立金	減債基金	1, 042, 014	142				
-	MARK MARK	1.4	2, 100	1	ラスパイレス指導	*h (3%.6)	114	103. 2	(95. 3	現在高	その他特定目的基金	962, 631	831, 252				
<u> </u>				<u> </u>	7A/11 DA183	30 (%(0)		100. 2	(00.0 .	′	ての旧刊だ日刊基並	302, 001	001, 202				
	計等の一覧			会計の一		_		公営企業 (法適)			公営企業(法非適)の一		関係する一部事務組			三セクター等一覧	
項番		会計名	項番		会計名	Š		項番	会計名			会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%3)
(1) -	-般会計		(2)	国民健康	保険事業						(5) 農業集落排水事業		(6) 長生郡市広域市	前村圏組合 (一般会計)			
			(3)	介護保険	事業								(7) 長生郡市広域市	i町村圏組合 (水道事業会計)			
			(4)	後期高齢	者医療事業								(8) 長生郡市広域市	i町村圏組合 (病院事業会計)			
													(9) 一宮聖苑				
														合事務組合 (一般会計)			
													(11) 千葉県市町村総理運営特別会計	合事務組合(千葉県自治会館管 ・)			
													(12) 千葉県市町村約 (12) ンター特別会計	合事務組合(千葉県自治研修セ †)			
													(13) 千葉県市町村総 災害共済特別会	合事務組合(千葉県市町村交通 計)			
														含者医療広域連合 (一般会計)			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補強債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス計数の()内の数値は、国家必務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

千葉県一宮町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入0	D状況(単位 千円	• %)			地方税の	状況 (単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	1, 337, 452	32. 0	1, 337, 452		普通税	1, 332, 420	99.6		
地方譲与税	67, 413	1.6	67, 413	2. 5	法定普通税	1, 332, 420	99.6		
利子割交付金	2, 651	0.1	2, 651	0. 1	市町村民税	646, 296	48. 3		
配当割交付金	2, 986	0.1	2, 986	0. 1	個人均等割	19, 259	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	874	0.0	874	0.0	所得割	530, 998	39. 7		
地方消費税交付金	98, 970	2. 4	98, 970	3.6	法人均等割	29, 049	2. 2		
ゴルフ場利用税交付金	16, 576	0.4	16, 576	0.6	法人税割	66, 990	5. 0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	602, 928	45. 1		
自動車取得税交付金	19, 155	0.5	19, 155	0.7	うち純固定資産税	597, 878	44. 7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21, 536	1.6		
地方特例交付金	7, 264	0. 2	7, 264	0.3	市町村たばこ税	58, 951	4.4		
地方交付税	1, 230, 070	29.4	1, 122, 270	41.0	鉱産税	2, 709	0. 2		
普通交付税	1, 122, 270	26.8	1, 122, 270	41.0	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	106, 399	2. 5	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	1, 401	0.0	-	_	目的税	5, 032	0.4		
(一般財源計)	2, 783, 411	66.6	2, 675, 611	97.8	法定目的税	5, 032	0.4		
交通安全対策特別交付金	2, 529	0.1	2, 529	0.1	入湯税	5, 032	0.4		
分担金・負担金	27, 944	0.7	-	-	事業所税	-	-		
使用料	138, 472	3. 3	56, 436	2. 1	都市計画税	_	-		
手数料	7, 486	0. 2	_	_	水利地益税等	_	-		
国庫支出金	262, 490	6.3	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	-	_	旧法による税	_	-		
都道府県支出金	323, 801	7.7	_	_	合計	1, 337, 452	100.0		
財産収入	36, 061	0.9	2, 200	0.1					
寄附金	2, 780	0.1	_	_	区分	平成24年度		平成23年	F度
繰入金	15, 274	0.4	-	_	<u> </u>	97. 3	87. 2	97. 3	87.
繰越金	307, 181	7. 3	_	-	徴収率 現・計 市町村民税	97. 7	89. 1	97. 5	88.
諸収入	55, 398	1.3	92	0.0	(%) 年 計	96. 6	84. 0	96.8	85.
地方債	219, 100	5. 2	_	-	1	1			
うち減収補塡債(特例分)		_	_	_	公営事業等への繰出	国民健	東保険事業	(会計の状況	
うち臨時財政対策債	210, 000	5. 0	_	-	合計 530,024				42, 87
歳入合計	4, 181, 927	100.0	2, 736, 868	100.0	下水道 55.519				29, 84
	.,,		_, , 500			to 7 ###/##			20,00

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	530, 024	実質収支	42, 871				
下水道	55, 519	再差引収支	29, 845				
病院	54, 180	加入世帯数(世帯)	2, 336				
上水道	45, 643	被保険者数(人)	4, 301				
工業用水道 国民健康保険	87, 939	被保険者 「保険税(料)収入額 国庫支出金 1人当り	88 75				
その他	286, 743	「人ヨリ 保険給付費	213				

87. 7 88. 9 85. 4

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾	記事業費	(A)のうち充	
議会費	99, 962	2. 5		-		99, 962
総務費	872, 946	22. 2		13, 601		796, 307
民生費	1, 248, 981	31.7		2, 204		742, 702
衛生費	392, 646	10.0		9, 129		376, 665
労働費	91, 259	2. 3		3, 123		070,000
カ 農林水産業費	161, 000	4.1		30, 606		152, 593
商工費	47, 088	1. 2		336		42, 789
土木費	206, 960	5. 3		82, 341		164, 515
消防費	215, 368	5. 5		3, 895		210, 956
教育費	234, 177	5. 9		11, 221		230, 116
災害復旧費	-	-		-		_
公債費	366, 321	9.3		-		366, 321
諸支出費	· -	_		_		_
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	3, 936, 708	100.0		153, 333		3, 182, 926
	0, 300, 700	100.0		100, 000		0, 102, 320
	性質別歳	出の状況	 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	级带级弗女	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	大昇級 1,871,103	47.5	1,411,905	杜市社良儿	1. 400. 703	47.5
		25. 5	904, 407			
人件費	1, 002, 917				893, 248	30. 3
うち職員給	602, 336	15. 3	505, 169			
扶助費	501, 865	12. 7	141, 177		141, 134	4. 8
公債費	366, 321	9. 3	366, 321		366, 321	12. 4
元利償還金	366, 321	9.3	366, 321		366, 321	12. 4
内 うち元金	306, 395	7.8	306, 395		306, 395	10. 4
訳 うち利子	59, 926	1.5	59, 926		59, 926	2. 0
一時借入金利子	_	-	_		_	-
その他の経費	1, 912, 272	48. 6	1, 660, 186		1, 135, 869	38. 5
物件費	549, 850	14. 0	379, 143		320, 299	10. 9
維持補修費	15, 317	0.4	14, 408		14, 408	0.5
補助費等	569, 083	14. 5	558, 457		458, 006	15. 5
うち一部事務組合負担金	359, 870	9.1	359, 816		342, 245	11. 6
						11.6
繰出金	430, 201	10.9	379, 978		343, 156	11.0
積立金	337, 086	8. 6	317, 465		-	-
投資・出資金・貸付金	10, 735	0.3	10, 735		_	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	153, 333	3. 9	110, 835			
うち人件費	11, 532	0.3	11, 532			
普通建設事業費	153, 333	3. 9	110, 835			
うち補助	31, 236	0.8	10, 795			
内 ミナ当社	122, 097	3. 1	100, 040			
訳している。 ジョ復旧事業費	- 122, 337	"-	- 100, 040			
失業対策事業費	_	_	_			
	3, 936, 708	100. 0	3, 182, 926			
歳田合計	১, ୬১৫, 708	100.0	১, 102, 920			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五町 中の別以下が、1年四:日7万	1.47						
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,188	3,943	245	232	15	3,696	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
п							
12							
13							
14							
15							
6							
+ 一般会計等(純計)	4,188	3,943	245	232		3,696	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	営企業会計等の財政状況(単位:百万P 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	国民健康保険事業	1,466	1,423	43	43	110		-	-		
2	介護保険事業	917	894	23	23	148	-	-	-		
3	後期高齢者医療事業	117	117	0	0	36	-	-	-		
4	農業集落排水事業	100	98	2	2	56	515	378	-	法非適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質
ät	公営企業会計等				68		515	378			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	6,045	5,739	306	306	-	3,175	203	
2	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	4,881	4,907	▲ 26	2,221	-	12,249	86	法適用
3	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	3,561	3,396	165	752	-	1,422	55	法適用
4	一宮聖苑	48	44	4	4	-	-	-	
5	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,181	36,795	386	386	44	-	-	
6	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	290	256	34	34	-	-	-	
7	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	95	14	14	2	-	-	
8	干菜県市町村総合事務組合(干菜県市町村交通災害共済特別会計)	150	123	27	27	-	-	-	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,202	4,070	132	132	84	-	-	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	453,297	442,879	10,417	10,417	7,035	-	-	
11	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,371	5,698	673	6,934	-	13,325	5	法適用
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				21,227		30,171	349	

2,705,488 10.0

11.0

2,649,627

9.4

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 2,694,350

11.0

12.1

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

経常損益 延味財産 平成24年度

千葉県一宮町

8											
9											
11											
12											
13											
14											
15											
16	-										
17											
18											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
30											
31											
32	\vdash										
33											
34											
35											
36											
37 38	\sqcup										
38											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
49											
50 51											
52 53											
54 55 56											
55	_										
56											
58											
59											
60											
61											
62											
63	\sqcup										
64	\vdash										
65 66	-										
67	-										
68	-										
69	-										
70	Ш										
71	Ш										
72											
					1	ĺ					
73	H									'	
74											
_											
74 75											
74 75 76											
74 75 76 77 78 79											
74 75 76 77 78 79											
74 75 76 77 78 79 80 81											
74 75 76 77 78 79 80 81 82		小辻・第二 セクラー 策									
74 75 76 77 78 79 80 81 82	地方	公社・第三セクター等 5公共団体が①25%以上出資して	CIVS SET A LI	②財政专得を行	っているほし	を記載してい	72.0				
74 75 76 77 78 79 80 81 82	地方※地方	<mark>公社・第三セクター等</mark> 5公共団体が①25%以上出資して 5公共団体財政健全化法に基づ						ている。			
74 75 76 77 78 80 81 82 8t 5 8t 5 8t 6 8t 6 8t 6 8t 6 8t 6 8t 6	<mark>地方</mark> ※地フ	5公共団体が①25%以上出資して 5公共団体財政健全化法に基づ	き将来負担比 等来負担比率	率の算定対象とな		、については、			平成23年度	平成24年度	分母比

	実質公債費比率 (千	円・%)										45	来負担比率	(千円・	4)				
	区分		平成23年度	亚成24年度	分母比		区	⇔		亚成22年度	平成23年度		分母比	(+1)	内訳	平成22年度 平	7成23年度 3	立成24年度	分母比
_	利償還金	364.947	372.109	366,321		将来負担額		グ 系る地方債の現在高			3,783,106	3.695.811	139.5	DELE	業に係るもの	十八亿二十八	7,425年1支	170024千1支	71410
		364,947	372,109	300,321	13.8	何不貝担也	724 24 11 13 1 - 17		ı	3,880,918					-111 - 111 - 111	_	-	_	
	債基金積立不足算定額 ────────────────────────────────────	_	-	-	-			基づく支出予定額		184,205	158,154	131,565	5.0		のる五省協定等に係るもの	_	-	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等総	操入見込額		450,488	421,900	377,891	14.3		上地改良事業に係るもの	-	-	-	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	42,204	41,176	40,219	1.5		組合等負担等見	已込額		454,041	397,654	349,178	13.2	育 森林	8合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
相偿	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	129,368	104,419	93,073	3.5		退職手当負担見	已込額		1,678,057	1,622,610	1,621,068	61.2	負 地方:	、務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	30,221	28,391	28,275	1.1		設立法人等の負	負債額等負担見込額	Ą	-	-	-	-	担 依頼:	上地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	Į.		-	-	-	-	行	a祉法人の施設建設費に係るもの	_	-	-	
	合計 (A)	566,740	546,095	527,888		1	組合等連結実質	复赤字額負担見込 額	Į.	-	-	-	-	損失	輔償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計		(E)	6,647,709	6,383,424	6,175,513		引き引	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			1,466,601	1,791,344	2,091,483	78.9	その作	上記に準ずるもの	184,205	158,154	131,565	5
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定总	支入		-	-	-	-		農業集落排水事業	450,488	421,900	377,891	14
佶	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	頁算入見込額		3,129,173	3,157,532	3,303,441	124.7						
務	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-	-	-	-		合計		(F)	4,595,774	4,948,876	5,394,924		企業債等 繰入見込額					
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担出	比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		76.1	53.0	29.4		株八先込6					
行	- 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	_	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	30,221	28,391	28,275	1.1	侵	建全化判断比率	平成24年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	_	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	質赤字比率	-		15.00	20.00			ニセク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	 定財源の額 (B)	-	-	-		連絡	結実質赤字比率	_		20.00	30.00					1			1
標	準財政規模 (C)	2,965,949	2,981,936	2,929,071		実質	質公債費比率	10.0		25.0	35.0								
算	入公債費等の額 (D)	271,599	276,448	279,444		将3	来負担比率	29.4		350.0									
	(0) (D)	0.004.050	0.705.400	0.640.607		1 —													

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

12,453 人(H25.3.31現在) 12, 382 人(H25, 3, 31現在) ち日本 連結実質赤字比率 23. 02 債費比率 10.0 % 入 4, 181, 927 千円 比 29.4 % 出實 3.936.708 千円 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 収 H22 Ⅲ-2 232,302 千円 2.929.071 千円 3, 695, 811 +FF

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

100.0

150.0

200.0

250.0

10.0

20.0

H20

13.7

H20

H21

13.1

H21

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件者・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

72.4

87.0

1020

85.050

373,818

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

財政力 財政力指數 [0.52] 1.51 1.20 0.60 0.52 0.58 0.46 0.18 H20 H21 H22 H23 H24

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]

80.0

90.0

100.0

1100

100.000

200.000

300.000

400,000

H20

133,329

145,808

着似团体内槽位 全国平均 千葉県平均 17/75 0.71

財政力指数の分析権

類似団体の平均値を0.06ポイント上回る0.52となりましたが、千葉県

引き続き、歳入面では根幹である町税の徴収強化に取り組み、自主財源

歳出面でも徹底した事務事業の見直しや投資的経費を抑制するなど、

平均からは0. 19ポイント下回る指数となりました。

の積極的な確保に努めます。

歳出の経費削減を図ります。

類似団体内順位 28/75

全国平均 千葉県平均

経常収支比率は前年度と比較すると2.1ポイント上昇しました。 これは、分子側の人件費や公債費など経常経費充当一般財源がほぼ横ば いなのに対し、分母側の地方税や普通交付税など経常一般財源が減少した ことによるものです。

今後も更なる比率の改善が図られるよう、徹底した経常経費の削減と自主 財源の強化に取り組み、財政構造の硬直化が進行しないよう細心の注意を

類似団体内順位

払い予算執行に努めて参ります。

20.00

干葉県平均 107,436

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人件費における給与や物件費における委託料の水準が低いことが主因 となり、類似団体の平均を37, 358円下回る117, 088円となりましたが、 前年度からは4,576円増加し、千葉県平均からも9,652円上回る決算 額となっています

全国平均

116,454

今後は、定員管理の適正化や物件費の更なる節減に努め、適切な水準 が維持できるよう取り組んで参ります。

平成24年度

千葉県一宮町



2.9

29.4

189.6

10.9

20.3

H24

H24

全国平均

千葉県平均

33/75

将来負担比率は年々減少し、前年度に比べると23.6ポイント改善の29. 4%となりました。比率が改善した要因は、分子要素である将来負担額の 減少傾向に加え、将来負担額から差し引くことのできる町保有の各種基金 残高が増加したことなどによるものです。

今後は新たな債務負担行為の設定に伴う事業予定は無いものの、多額の 地方債発行が見込まれる町公共施設の改修事業などが見込まれるため、 地方債残高などに細心の注意を払い、事業の実施時期などを十分に検討し、 健全な財政運営に努めます。

公債費負担の状況

H23

11.6

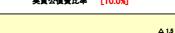
H23

実質公債費比率 [10.0%]

H22

将来負担の状況

将来負担比率 [29.4%]





類似团体内層位 千葉県平均

実質交際費比率は10.0%で、前年度に比べると1ポイント改善し、類似 団体の平均値からは0.9ポイント低い比率になりましたが、千葉県平均か らは1、2ポイント高い比率となっています。分子要素である町の公債費は 現在ピークを迎えており、平成28年度頃までほぼ同額で推移し、その後、

徐々に減少していく見込みとなっています。今後は公共施設の改修事業な ど多額の地方債発行を伴う事業が控えておりますので、既発債分を含めた 公債費の推移に十分注意し、適切な地方債管理などに努め、比率の更なる 改善に取り組んで参ります。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.15人]

H22



31/75 **ヘロチ人当たり職員数の分析**

類似団体内順位

職員の退職に伴う新規採用の抑制などにより、類似団体の平均値を 1.05人下回る9.15人となっています。

千葉県平均

全国平均

近年事務事業の多様化などにより、職員数削減には限界が見えつつ ありますが、今後も事務事業の見直しや民間委託の導入を積極的に検討 し、適切な職員の定員管理に努めて参ります。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [103.2]

類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 41/75 106.6

ラスパイレス指数の分析機

前年度と比べると1.5ポイント上昇の103.2ポイントとなりましたが、類似 団体の平均値と比べると0.6ポイント低く、全国平均からも3.4ポイント低い 指数となりました。

今後も、適切な給与水準が維持できるよう検討に取組んで参ります。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「117,088円]

152 202

4 / 10

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県一宮町

経常収支比率の分析

12,453 人(H25,3,31現在) 実 賞 赤 宇 比 率 うち日本人 12,382 人(H25,3,31現在) **連結実質赤字比率** 96 23.02 km² 10.0 % 質 公 債 費 比 率 4, 181, 927 千円 λ 40 来負担比率 29.4 % 出 総 3,936,708 千円 H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2 収 232,302 千円 H23 III — 2 H24 III — 2 2.929.071 千円 地方情現在高 3 695 811

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

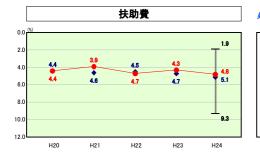
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似团体内層位 全国平均 65/75 24.8 28.7

職員の退職に伴う新規採用の抑制などにより、経常収支比率 に占める人件費の割合は前年度からほぼ横ばいの30.3%と

しかし、依然として類似団体の平均値や千葉県平均より高い 比率となっていますので、要因と考えられる議員報酬手当を はじめ、民間委託の導入などを積極的に検討し、改善に努めて 参ります。



類似团体内層位 全国平均 11.2 10.7

技助者の分析機

経常収支比率に占める扶助費の割合は、ほぼ横ばいに推移して おり、4.8%となっております。

町独自の制度に基づく扶助費については、真に効果的で必要な 事業を選定するなどし、扶助費の増加による財政構造の硬直化が 進まないよう、細心の注意を払って参ります。



25/75 公信誉の分析機

類似团体内層位

経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体や千葉県の 平均より低い12.4%となっています。

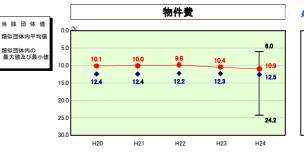
全国平均

18.8

182

過去に実施した大型公共事業に伴う既発債分の公債費は現在 ピークを迎え、平成28年度頃までは、ほぼ同額で推移し、その後、 徐々に減少していく見込みとなっています。

今後は、公共施設の改修事業など、多額の地方債発行が見込ま れますので、公債費の推移に細心の注意を払い、適切な地方債管 理に努めて参ります。

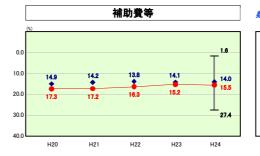


類似団体内順位 全国平均 干葉県平均 31/75 133 16.9

物件費の分析機

経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体や千葉県の 平均より低い10.9%となりました。

これは、経費削減に積極的に取り組んでいる成果で、特に需用 費の決算額は、類似団体を大きく下回る結果となっています。 今後も、健全な財政運営のため、真に必要な事業の選定に取り 組み、経費の削減を図って参ります。

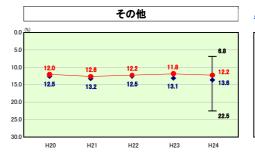


類似団体内層位 全国平均 47/75

補助費等の分析権

経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体や千葉県 の平均より高い15.5%となりました。

現在、町独自で実施している各種団体への補助金については、 既得権益化が見られるため、公平性・透明性が図られるよう検討 を進めており、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、適切な補 助金等の執行が図られるよう取り組んで参ります。



類似団体内順位 全国平均 千葉県平均 12.5 11.4

その他の分析機

経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均より1.4 ポイント低い12.2%となっていますが、千葉県平均からは0.8ポ イント高い比率となっています。

その他については、主に特別会計などへの繰出金が多額を占め るため、特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計での適 正な財源確保を図り、普通会計への負担軽減に努めて参ります。



類似団体内層位 全国平均 千葉県平均 51/75 71.9 75.7

公信誉以外の分析機

経常収支比率に占める公債費以外の割合は、千葉県平均を下回 るものの、類似団体の平均値からは3.9ポイント高い73.7%とな っています。類似団体と構成内容を比較してみると、特に人件費や 補助費等の水準が高くなっていますので、適切な水準の維持に向 け、見直しや改善に積極的に取り組んで参ります。

当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の 最大値及び最小値 250,000 221,296 200,000 150,000 106,511 109,431 102,750 107,045 100,000 102,249 101,675 50,000 60,122 H21 H22 H23 H24

人件費及び人件費に準ずる費用

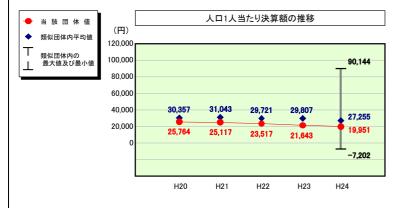
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 002, 917	80, 536	89, 173	▲ 9.7
賃金(物件費)	85, 475	6, 864	8, 640	▲ 20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	195, 893	15, 731	12, 594	24. 9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37, 044	2, 975	1, 084	174. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	16	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61, 977	4, 977	4, 495	10. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11, 532	926	1, 872	▲ 50.5
▲退職金	▲ 121, 525	▲ 9, 759	▲ 10, 830	▲ 9.9
合計	1 273 313	102 249	107 045	A 4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9. 15	10. 20	▲ 1.05
ラスパイレス指数	103. 2	102. 6	0. 6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

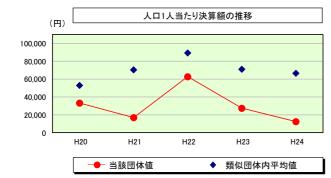


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

N 2 2 3 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	366, 321	29, 416	58, 969	▲ 50.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	40, 219	3, 230	16, 338	▲ 80.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93, 073	7, 474	5, 141	45. 4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28, 275	2, 271	1, 119	102. 9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	=
▲特定財源の額	-	-	▲ 2, 828	=
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 279, 444	▲ 22, 440	▲ 51,496	▲ 56.4
승計 ************************************	248, 444			▲ 26.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

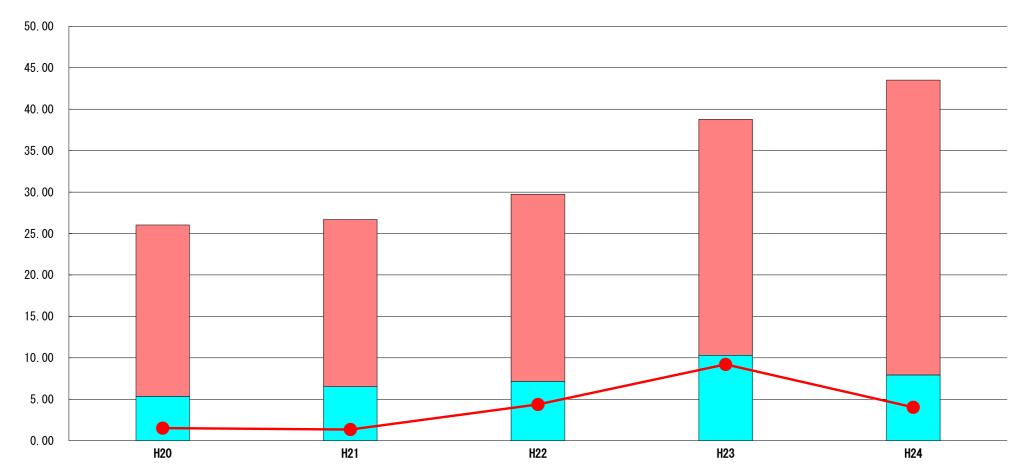
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H20		410, 791	33, 179	109. 5	52, 940	▲ 11.9	121. 4		
	うち単独分	158, 179			28, 496	▲ 7.4			
H21		210, 775		▲ 49. 1	70, 254	32. 7	▲ 81.8		
	うち単独分	191, 974	15, 368	20. 3	41, 764	46. 6	▲ 26.3		
H22		786, 909	62, 702	271. 6	89, 245	27. 0	244. 6		
	うち単独分	581, 549	46, 339	201. 5	42, 966	2. 9			
H23		340, 942	27, 365	▲ 56.4	70, 897	▲ 20.6	▲ 35.8		
	うち単独分	314, 044	25, 206	▲ 45.6	39, 878	▲ 7.2	▲ 38.4		
H24		153, 333	12, 313	▲ 55. 0	66, 496	▲ 6. 2	▲ 48.8		
	うち単独分	122, 097	9, 805	▲ 61. 1	36, 530	▲ 8.4	▲ 52. 7		
過去5年間平均		380, 550	30, 486	44. 1	69, 966	4. 2	39. 9		
	うち単独分	273, 569	21. 899	19. 6	37. 927	5. 3	14. 3		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

千葉県一宮町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	20. 68	20. 16	22. 59	28. 49	35. 59
実質収支額	5. 35	6. 53	7. 16	10. 30	7. 93
━━ 実質単年度収支	1. 51	1. 35	4. 37	9. 20	4. 03

分析欄

財政調整基金残高は年々増加傾向にあるものの、実質収支 比率及び実質単年度収支は減少傾向にあります。

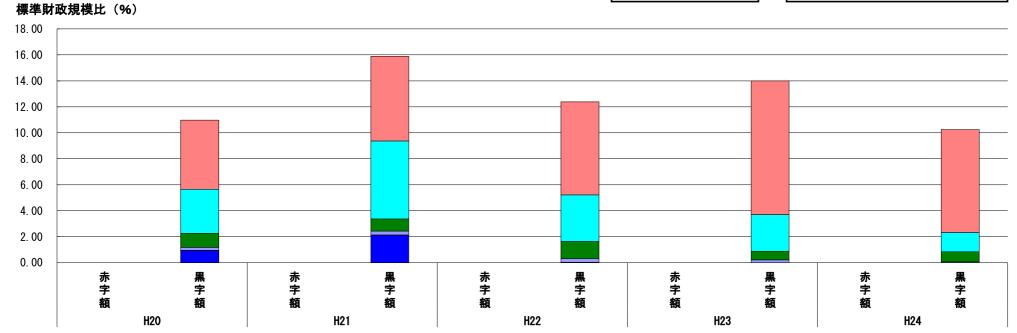
これは平成19年度以降続いていた地方交付税や国からの 各種臨時交付金などの減少が主因であり、依存財源による影響が大きいと考えられます。

今後は、徹底した経費の削減や徴税など自主財源の積極的 な確保に取り組み、財政基盤の強化に努めて参ります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

千葉県一宮町



標準財政規模比((%)
----------	-----

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	5. 33	6. 51	7. 16	10. 30	7. 93
国民健康保険事業	3. 39	6. 01	3. 58	2. 82	1. 46
介護保険事業	1. 08	0. 93	1. 32	0. 66	0. 79
農業集落排水事業	0. 22	0. 30	0. 29	0. 22	0. 06
後期高齢者医療事業	0. 03	0. 01	0. 01	0. 00	0. 01
その他会計(赤字)		1		1	_
その他会計(黒字)	0. 93	2. 13	0. 02		_

分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年度決算以降、一般会計のほか、全ての会計は黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じておりません。

引き続き、全ての会計において赤字決算とならないよう、適切な 財政運営に努めて参ります。

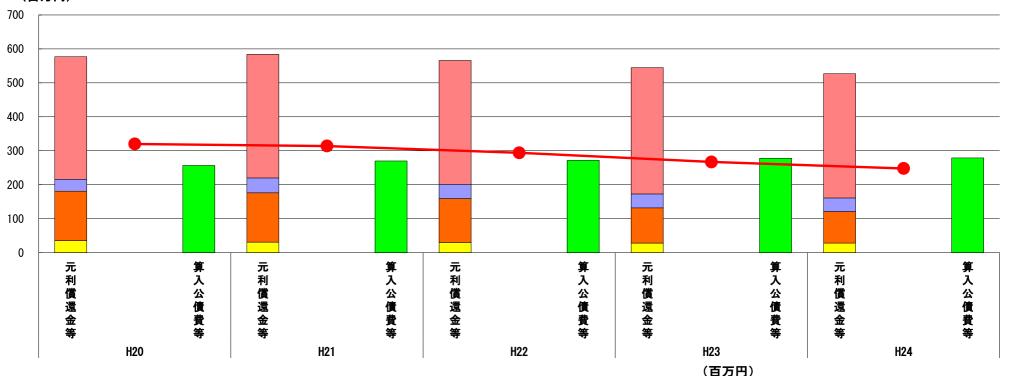
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

千葉県一宮町

(百万円)



年度 分子の構造			H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)		元利償還金	361	364	365	372	366
		減債基金積立不足算定額	_	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	1	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	35	44	42	41	40
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	146	145	129	104	93
		債務負担行為に基づく支出額	35	31	30	28	28
		一時借入金の利子	-	-	-	1	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	257	270	272	278	279
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	320	314	294	267	248
					•	•	•

分析欄

実質公債費比率の分子は緩やかに下降を続けておりますが、これは一部事務組合に係る償還が進んでいることなどが原因であり、分子の大部分を占める町の元利償還金は、平成28年度頃まで現在とほど同額で推移し、その後、徐々に減少していく見込みとなっています。

今後は、公共施設の改修事業など、多額の 地方債発行が伴う事業が控えているため、分 子の増加に細心の注意を払い、適切な地方債 管理に努めて参ります。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

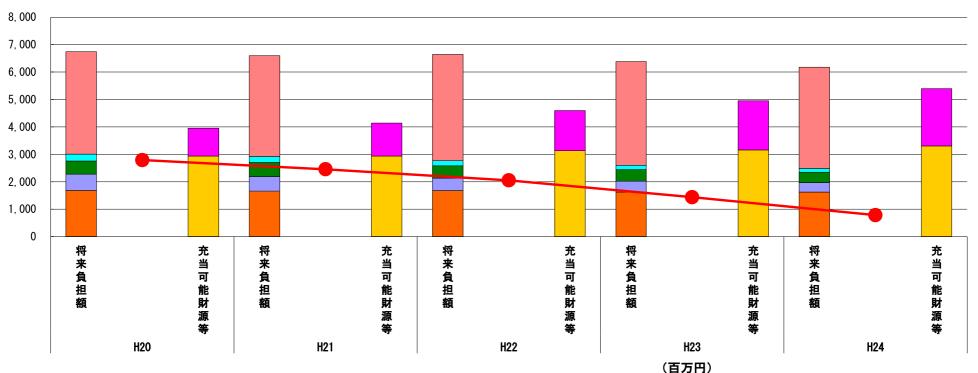
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

千葉県一宮町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	3, 738	3, 678	3, 881	3, 783	3, 696
		債務負担行為に基づく支出予定額	249	212	184	158	132
		公営企業債等繰入見込額	480	516	450	422	378
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	594	528	454	398	349
付木貝担領(A)		退職手当負担見込額	1, 684	1, 661	1, 678	1, 623	1, 621
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	-	-	-
		連結実質赤字額	-	1	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	1	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	1, 018	1, 201	1, 467	1, 791	2, 091
		充当可能特定歳入	-	1	-	-	-
		基準財政需要額算入見込額	2, 937	2, 938	3, 129	3, 158	3, 303
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	2, 789	2, 454	2, 052	1, 435	781

分析欄

将来負担比率の分子は、健全化判断比率の 導入以降、年々減少を続けておりますが、こ れは分子要素である将来負担額の減少による ものではなく、将来負担額から差し引くこと のできる充当可能財源のうち、基金残高が増 加しているためです。

今後は、多額の地方債発行を伴う公共施設 の改修事業などにより、将来負担額の増加が 見込まれますので計画的に事業を行うなど、 将来負担額の動向に細心の注意を払い、健全 な財政運営に努めて参ります。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。